



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	77,623	△10.5	5,216	△7.6	5,317	△5.2	4,873	△0.1
22年3月期第2四半期	86,770	△1.4	5,643	72.3	5,607	58.9	4,878	85.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	51.77	42.71
22年3月期第2四半期	53.17	45.01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	98,163	44,594	44,594	44.1	459.36	
22年3月期	95,880	42,062	42,062	42.5	432.90	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,243百万円 22年3月期 40,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△4.9	11,000	5.2	10,800	4.0	9,000	0.2	95.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	96,290,850株	22年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,151,547株	22年3月期	2,150,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	94,139,753株	22年3月期2Q	91,753,923株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により持直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移しました。また、海外経済についても、大幅なドル安傾向が続く為替相場や欧州における財政不安など、先行き不透明感が一層強まりました。

玩具業界におきましては、景気の先行きに対する不安などから消費者の購買意欲は弱く、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは2009年度から2012年度を「改革の4年」と位置づけ、新たな成長ステージに向けた改革を推進するとともに、中期経営計画を策定し経営目標の更なる明確化を図りました。中期経営計画においては、玩具事業の“改革”を継続すべく、

1. アジア地域の玩具事業拡大
2. ボーイズ商品のグローバル化
3. 定番事業の強化・拡大

の3つの重点課題の取組みを進めるとともに、2013年3月期に連結営業利益率8%の達成を目標といたしました。

当第2四半期の連結売上高は、現代版ベーゴマのメタルファイト ベイブレードや定番商品などが売上を伸ばさせたものの、前年同期に急増したトランスフォーマー関連商品の売上反動減やその他の玩具販売の減少をカバーするには至らず、また、子会社におけるテレビゲーム卸の取扱量減少により、77,623百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面では国内における定番商品や国内およびアジア地域でのベイブレードなど利益率の高い商品の売上が伸ばしたことにより、営業利益5,216百万円（同7.6%減）、経常利益5,317百万円（同5.2%減）、四半期純利益4,873百万円（同0.1%減）となりましたが、第2四半期の当初業績予想を上回る事ができました。

(報告セグメントの概況)

当社は第1四半期より、マネジメント・アプローチに基づく報告セグメントとして前年度までの所在地別セグメントによる開示と同様の情報を開示しております。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
日本	70,546	80,157	△9,610	6,240	6,253	△12
欧州	4,196	4,780	△583	△51	143	△194
北米	473	453	20	98	△28	126
アジア	15,091	15,874	△782	581	850	△269
合計	90,308	101,265	△10,956	6,869	7,219	△350
消去又は全社	△12,685	△14,494	1,809	△1,653	△1,576	△77
連結	77,623	86,770	△9,147	5,216	5,643	△427

<日本>

個別業績につきましては、メタルファイト ベイブレードの国内マーケティング強化策のひとつとして8月の映画公開や店頭イベント拡大等を行ったほか、欧米地域での商品販売の開始にともない、当社よりグローバル商材として順調に出荷することができました。定番商品では、今年40周年を迎えたトミカの国内プロモーションを強化するとともに、7月に発売した「スーパーオートトミカビル」が人気を博しました。さらに、トミカのグローバル展開では、トミカとプラレールを一つの世界観で融合させた商品販売を進めました。

国内子会社で展開する事業につきましては、(株)タカラトミーアーツでは、ガチャ事業およびぬいぐるみ事業の売上が伸ばするとともに、(株)トミーテックの鉄道模型などの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、トイズユニオン(株)におけるテレビゲーム卸の取扱量は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は70,546百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、営業利益については、バイブレードや定番商品などの玩具販売が順調に推移したことから6,240百万円（同0.2%減）となりました。

<欧州>

南欧諸国を中心とした財政不安など景気悪化の影響による個人消費の低迷を背景に、主力商品のプリスクール商品の販売苦戦や仕入コスト上昇など厳しい経営環境となり、売上高は4,196百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失51百万円（前年同期営業利益143百万円）となりました。

<北米>

トミカの北米市場への出荷がはじまり、9月末からは米国トイザらスでの販売がスタートいたしました。その結果、売上高は473百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益98百万円（前年同期営業損失28百万円）となりました。

<アジア>

8月に韓国ソウルにおいてバイブレードの国際大会「アジアチャンピオンシップ2010」を開催するなど、バイブレードのアジア展開を積極的に進め、関連商品の販売も好調に推移いたしました。9月には台湾にトミカコンテンツの集積売場「TOMICA SQUARE」をオープンさせ定番商品の拡販を進めるなど、玩具販売は堅調に推移いたしました。生産子会社TOMY (HONG KONG) LTD.におけるトランスフォーマー映画関連商品の生産量が減少したことから、売上高は15,091百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益581百万円（同31.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,218百万円増加し、65,351百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金および商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して921百万円減少し、32,708百万円となりました。これは主として株式相場下落を受け、投資有価証券の時価が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して707百万円増加し、30,548百万円となりました。これは主として仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して956百万円減少し、23,020百万円となりました。これは主として社債の約定償還および長期借入金の約定弁済を行ったことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,531百万円増加し、44,594百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して5,738百万円減少し、20,900百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5,140百万円、減価償却費1,999百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加5,735百万円、たな卸資産の増加2,667百万円、未払費用の減少784百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは1,451百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得1,307百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは2,007百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加（純額）954百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済555百万円、社債の償還925百万円、配当金の支払657百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結売上高につきましては、第2四半期累計期間までの実績が当初計画に届かなかったことに加え、子会社における卸事業の取扱量が下振れする見込みであることなどにより、今回業績予想を1,700億円に修正するものであります。

利益面につきましては、利益率の高い商品の販売強化などにより、概ね計画通り進捗する見込みであり、平成22年5月11日公表の予想値に変更ございません。

なお、通期の個別業績予想につきましては、平成22年5月11日公表の予想値に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方式に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ④ 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,181	26,929
受取手形及び売掛金	23,760	18,299
有価証券	264	264
商品及び製品	11,660	9,418
仕掛品	418	306
原材料及び貯蔵品	1,250	1,080
繰延税金資産	3,923	3,533
その他	3,298	2,654
貸倒引当金	△408	△354
流動資産合計	65,351	62,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	13,363
減価償却累計額	△7,210	△7,430
減損損失累計額	△432	△453
建物及び構築物(純額)	5,310	5,480
機械装置及び運搬具	2,326	1,618
減価償却累計額	△1,398	△1,350
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	927	267
工具、器具及び備品	29,845	29,248
減価償却累計額	△28,208	△27,642
減損損失累計額	△104	△109
工具、器具及び備品(純額)	1,532	1,496
土地	9,811	9,830
リース資産	3,005	3,344
減価償却累計額	△1,497	△1,733
減損損失累計額	△136	△136
リース資産(純額)	1,371	1,475
建設仮勘定	343	1,070
有形固定資産合計	19,297	19,620
無形固定資産		
のれん	24	—
その他	1,964	1,809
無形固定資産合計	1,989	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,282	4,139
繰延税金資産	4,813	4,634
その他	3,646	3,780
貸倒引当金	△320	△354
投資その他の資産合計	11,421	12,199
固定資産合計	32,708	33,629

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	103	118
繰延資産合計	103	118
資産合計	98,163	95,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,394	10,627
短期借入金	3,907	3,031
1年内返済予定の長期借入金	2,207	2,410
1年内償還予定の社債	1,550	1,850
リース債務	1,062	1,205
未払金	3,669	4,956
未払費用	3,228	4,073
未払法人税等	306	518
引当金	250	607
繰延税金負債	12	13
その他	1,959	545
流動負債合計	30,548	29,840
固定負債		
社債	2,665	3,290
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	2,043	2,388
リース債務	428	431
繰延税金負債	1,095	1,097
再評価に係る繰延税金負債	632	632
退職給付引当金	2,404	2,276
その他の引当金	225	239
負ののれん	—	79
その他	1,226	1,242
固定負債合計	23,020	23,977
負債合計	53,568	53,818

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,823
利益剰余金	38,573	34,344
自己株式	△1,319	△1,318
株主資本合計	47,457	43,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△242	299
繰延ヘッジ損益	△666	43
土地再評価差額金	△7	△6
為替換算調整勘定	△3,298	△2,892
評価・換算差額等合計	△4,214	△2,555
新株予約権	312	230
少数株主持分	1,038	1,078
純資産合計	44,594	42,062
負債純資産合計	98,163	95,880

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	86,770	77,623
売上原価	60,260	51,330
売上総利益	26,510	26,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,081	876
保管費	1,142	1,296
広告宣伝費	3,995	4,115
給料手当及び賞与	6,652	6,829
研究開発費	1,118	1,015
支払手数料	1,145	1,188
その他	5,730	5,754
販売費及び一般管理費合計	20,866	21,076
営業利益	5,643	5,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	50
負ののれん償却額	217	220
その他	267	217
営業外収益合計	535	488
営業外費用		
支払利息	216	135
為替差損	170	84
持分法による投資損失	28	30
その他	155	136
営業外費用合計	571	387
経常利益	5,607	5,317
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	42	—
貸倒引当金戻入額	25	33
子会社清算益	—	79
その他	9	12
特別利益合計	131	134
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	3	156
投資有価証券評価損	225	33
減損損失	17	18
その他	—	96
特別損失合計	248	311
税金等調整前四半期純利益	5,490	5,140
法人税等	578	276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△9
四半期純利益	4,878	4,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,490	5,140
減価償却費	1,779	1,999
減損損失	17	18
支払利息	216	135
売上債権の増減額(△は増加)	△7,858	△5,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,240	△2,667
仕入債務の増減額(△は減少)	3,394	1,980
未払金の増減額(△は減少)	△596	△606
未払費用の増減額(△は減少)	△247	△784
その他	△762	△793
小計	192	△1,313
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△220	△138
法人税等の支払額	△484	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	528	11
有形固定資産の取得による支出	△457	△1,307
有形固定資産の売却による収入	30	17
無形固定資産の取得による支出	△650	△605
投資有価証券の取得による支出	△218	△3
子会社株式の取得による支出	△3	△3
その他	142	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,808	954
長期借入金の返済による支出	△595	△555
社債の償還による支出	△945	△925
新株予約権付社債の発行による収入	5,246	—
株式の発行による収入	50	—
配当金の支払額	△448	△657
自己株式の取得による支出	△5,832	—
自己株式の処分による収入	8,427	—
その他	△630	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△824	△5,594
現金及び現金同等物の期首残高	21,492	26,638
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34	△155
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,633	20,900

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	79,289	4,777	453	2,250	86,770	—	86,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	867	3	—	13,623	14,494	(14,494)	—
計	80,157	4,780	453	15,874	101,265	(14,494)	86,770
営業利益又は 営業損失(△)	6,253	143	△28	850	7,219	(1,576)	5,643

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域
欧州：イギリス、フランス
北米：アメリカ合衆国
アジア：中国、タイ等

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,428	7,269	4,136	546	18,380
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	86,770
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	7.4	8.4	4.8	0.6	21.2

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域
欧州：イギリス、フランス等
北米：アメリカ合衆国等
アジア：中国、韓国等
その他：中南米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具および玩具周辺事業（バンディング事業、家庭用ゲームソフト、キッズアパレル、映像等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、中期経営戦略の最重点課題のひとつとして「グローバル展開の強化」を掲げ、日本・欧州・北米・アジアの4極体制を確立し、グローバル市場対応の商品開発・生産・物流プロセスを徹底させつつ、地域特性に応じた価格戦略、マーケティング体制、戦略的アライアンスの活用等を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社は第1四半期より、マネジメント・アプローチに基づく報告セグメントとして前年度までの所在地別セグメントによる開示と同様の情報を開示しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） (単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	69,997	4,194	465	2,965	77,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	2	8	12,125	12,685
計	70,546	4,196	473	15,091	90,308
セグメント利益又は損失(△)	6,240	△51	98	581	6,869

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,869
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△1,727
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	5,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

④ 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） (単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
I 売上高	62,497	5,359	4,958	4,336	470	77,623
II 連結売上高に占める割合(%)	80.5	6.9	6.4	5.6	0.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。